原単位の改善のための取組に関する状況 【2026年度提出分（2025年度実績）】※非特定事業者用

株式会社　協環

銘柄コード	
法人番号	3310001000452

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	363	下水道業
細分類（申請事業）	3631	下水道処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	75,280	GJ	1,942	kℓ
前年度エネルギー総使用量				kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量		$t-CO_2$		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2025年度実績）		原単位分母
	主たる事業の構成割合	%

事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）					

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2025年度実績）		原単位分母
DR実施日数		

事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量
Jクレジット	t-CO2
－	－ t-CO2
－	－ t-CO2
－	－ t-CO2

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気	
目標（2030年度）	44%	

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					32%

目安設定業種		
目安（2030年度）		
目標（2030年度）		

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度

目安設定業種	－	－
目安（2030年度）	－	
	－	
目標（2030年度）	－	

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					－

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

省エネの取組みとして、流入水量に応じた自動除塵機や流量調整池撹拌機・送風機の間欠運転、及び運転管理の徹底による機器の稼働時間と頻度の適正化を図っている。省エネ機器の導入として、新型送風機の導入、散気効率向上のため散気板の交換、汚水ポンプ等機器の更新を行っている。また、電力需要の平準化、電気の需要の最適化として、汚泥脱水機の夜間運転、デマンド監視装置による機器の停止を行っている。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

使用する電気は、全量電気事業者からの買電であるため、電気の非化石比率は電気事業者の非化石比率に依存する。そのため、主たる事業における電気の非化石割合を高めるには、電気事業者である九州電力の電力メニューにおいて環境配慮型プランの導入を図る必要がある。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況 【2026年度提出分（2025年度実績）】※非特定事業者用

株式会社　協環

銘柄コード	
法人番号	3310001000452

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	361	上水道業
細分類（申請事業）	3611	上水道業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	34,672 GJ	895 kℓ
前年度エネルギー総使用量		kℓ
非化石エネルギー総使用量	GJ	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	t-CO_2	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2025年度実績）		原単位分母
	主たる事業の構成割合	%

事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）					

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量
Jクレジット	t-CO2
－	－ t-CO2
－	－ t-CO2
－	－ t-CO2

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2025年度実績）		原単位分母
DR実施日数		

事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気
目標（2030年度）	44%

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					32%

目安設定業種		
目安（2030年度）		
目標（2030年度）		

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度

目安設定業種	－	－
目安（2030年度）	－	
	－	
目標（2030年度）	－	

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					－

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

省エネの取組みとして、電力を消費する取水ポンプの稼働を減らすため自然流下のダムからの取水及び上流中継ポンプ場での取水の徹底、ろ過機及び活性炭ろ過池の洗浄回数の削減を行っている。省エネ機器の導入、ポンプ運転制御方式の改善として、次亜生成装置から購入次亜への転換、発停の多いポンプのインバータ化を検討している。また、電力需要の平準化として、ポーリングポンプ及びろ過池洗浄の夜間運転を行っている。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

使用する電気は、全量電気事業者からの買電であるため、電気の非化石比率は電気事業者の非化石比率に依存する。そのため、主たる事業における電気の非化石割合を高めるには、電気事業者である九州電力の電力メニューにおいて環境配慮型プランの導入を図る必要がある。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況 【2025年度提出分（2024年度実績）】※非特定事業者用

株式会社　協環

銘柄コード	
法人番号	3310001000452

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	363	下水道業
細分類（申請事業）	3631	下水道処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	77,130	GJ	1,990	kℓ
前年度エネルギー総使用量				kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量		$t-CO_2$		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2024年度実績）		原単位分母			
	主たる事業の構成割合				%
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）					

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量	
Jクレジット		t-CO2
－	－	t-CO2
－	－	t-CO2
－	－	t-CO2

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2024年度実績）		原単位分母			
DR実施日数					
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標（2030年度）	44%				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					30%
目安設定業種					
目安（2030年度）					
目標（2030年度）					
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目安設定業種	－		－		
目安（2030年度）	－				
	－				
目標（2030年度）	－				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					－

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

省エネの取組みとして、流入水量に応じた自動除塵機や流量調整池撹拌機・送風機の間欠運転、及び運転管理の徹底による機器の稼働時間と頻度の適正化を図っている。省エネ機器の導入として、新型送風機の導入、新型曝気槽撹拌機の試験運転、散気効率向上のため散気板の交換、汚水ポンプ等機器の更新を行っている。また、電力需要の平準化、電気の需要の最適化として、汚泥脱水機の夜間運転、デマンド監視装置による機器の停止を行っている。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

使用する電気は、全量電気事業者からの買電であるため、電気の非化石比率は電気事業者の非化石比率に依存する。そのため、主たる事業における電気の非化石割合を高めるには、電気事業者である九州電力の電力メニューにおいて環境配慮型プランの導入を図る必要がある。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

	:
	:
	:

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況 【2025年度提出分（2024年度実績）】※非特定事業者用

株式会社　協環

銘柄コード	
法人番号	3310001000452

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	361	上水道業
細分類（申請事業）	3611	上水道業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	34,774	GJ	897	kℓ
前年度エネルギー総使用量				kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量		$t-CO_2$		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2024年度実績）		原単位分母				
	主たる事業の構成割合					%
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）						

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量	
Jクレジット		t-CO2
－	－	t-CO2
－	－	t-CO2
－	－	t-CO2

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2024年度実績）		原単位分母				
DR実施日数						
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
事業者全体の5年度間平均原単位変化						

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標（2030年度）	44%				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					30%
目安設定業種					
目安（2030年度）					
目標（2030年度）					
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目安設定業種	－		－		
目安（2030年度）	－				
	－				
目標（2030年度）	－				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					－

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

省エネの取組みとして、電力を消費する取水ポンプの稼働を減らすため自然流下のダムからの取水及び上流中継ポンプ場での取水の徹底、ろ過機及び活性炭ろ過池の洗浄回数の削減を行っている。省エネ機器の導入、ポンプ運転制御方式の改善として、次亜生成装置から購入次亜への転換、発停の多いポンプのインバータ化を検討している。また、電力需要の平準化として、ボーリングポンプ及びろ過池洗浄の夜間運転を行っている。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

使用する電気は、全量電気事業者からの買電であるため、電気の非化石比率は電気事業者の非化石比率に依存する。そのため、主たる事業における電気の非化石割合を高めるには、電気事業者である九州電力の電力メニューにおいて環境配慮型プランの導入を図る必要がある。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

	:
	:
	:

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況 【2024年度提出分（2023年度実績）】※非特定事業者用

株式会社　協環

銘柄コード	
法人番号	3310001000452

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	363	下水道業
細分類（申請事業）	3631	下水道処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	77,533	GJ	2,000	kℓ
前年度エネルギー総使用量				kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量		t-CO_2		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2023年度実績）		原単位分母
	主たる事業の構成割合	%

事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度

事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）	

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2023年度実績）		原単位分母
DR実施日数		

事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度

事業者全体の5年度間平均原単位変化	

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量
	t-CO2
－	－ t-CO2
－	－ t-CO2
－	－ t-CO2

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気
目標（2030年度）	44%

直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					30%

目安設定業種		
目安（2030年度）		
目標（2030年度）		

直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度

目安設定業種	－	－
目安（2030年度）	－	
	－	
目標（2030年度）	－	

直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					－

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

省エネの取組みとして、流入水量に応じた自動除塵機や流量調整池撹拌機・送風機の間欠運転、及び運転管理の徹底による機器の稼働時間と頻度の適正化を図っている。省エネ機器の導入として、新型送風機の導入、新型曝気槽撹拌機の試験運転、散気効率向上のため散気板の交換、汚水ポンプ等機器の更新を行っている。また、電力需要の平準化、電気の需要の最適化として、汚泥脱水機の夜間運転、デマンド監視装置による機器の停止を行っている。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

使用する電気は、全量電気事業者からの買電であるため、電気の非化石比率は電気事業者の非化石比率に依存する。そのため、主たる事業における電気の非化石割合を高めるには、電気事業者である九州電力の電力メニューにおいて環境配慮型プランの導入を図る必要がある。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況 【2024年度提出分（2023年度実績）】※非特定事業者用

株式会社　協環

銘柄コード	
法人番号	3310001000452

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	361	上水道業
細分類（申請事業）	3611	上水道業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	34,969	GJ	902	kℓ
前年度エネルギー総使用量				kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量			$t-CO_2$	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2023年度実績）		原単位分母
	主たる事業の構成割合	%

事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）					

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量
	t-CO2
-	- t-CO2
-	- t-CO2
-	- t-CO2

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2023年度実績）	原単位分母
DR実施日数	

事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気
目標（2030年度）	44%

直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					30%

目安設定業種		
目安（2030年度）		
目標（2030年度）		

直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度

目安設定業種	-	-
目安（2030年度）	-	
	-	
目標（2030年度）	-	

直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

省エネの取組みとして、電力を消費する取水ポンプの稼働を減らすため自然流下のダムからの取水及び上流中継ポンプ場での取水の徹底、ろ過機及び活性炭ろ過池の洗浄回数の削減を行っている。省エネ機器の導入、ポンプ運転制御方式の改善として、次亜生成装置から購入次亜への転換、発停の多いポンプのインバータ化を検討している。また、電力需要の平準化として、ポーリングポンプ及びろ過池洗浄の夜間運転を行っている。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

使用する電気は、全量電気事業者からの買電であるため、電気の非化石比率は電気事業者の非化石比率に依存する。そのため、主たる事業における電気の非化石割合を高めるには、電気事業者である九州電力の電力メニューにおいて環境配慮型プランの導入を図る必要がある。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。